## SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2)

						É	なSDGs	(17ゴ-	-ルと16	9ターゲッ	ト)関連項	目	
カテ	非該	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、	1 2	3 4	5	6 7	8 9	10 11	12 13	14 15	16 17
ゴリ	当			(県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。)	1 500 2 500 Miles	3 (100 mm) 4 (100 mm) → √	5	7 0	**************************************	10 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	12 1111 13 11111	15 15	16 ************************************
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差 別がないことを確認している	基本	差別のない体制を役員が積極的に関与 (人事評価の検証)			5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3			16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備 している	基本	ハラスメント禁止を就業規則へ明記し、相談窓口を設置している。			5.1 5.2 5.5		8.5 8.8				16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	勤怠管理システムを導入し、労働時間の適正な把握に努め、フレックスタイム制等、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている。					8.5 8.8				
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人労働者は雇用していません。		4.4			8.7 8.8	10.2 10.3			
5 人		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	安全衛生管理者及び推進者を設置し、労働環境の整備を計画的に行っている。		3			8				
· 労 6 働		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	ストレスチェック制度実施規定に基づきストレスチェックを行いメンタルヘルスを良好に維持できるよう努めている。		3							
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取 り組んでいる	基本	障害者が活躍出来る様、在宅勤務や段差解消等の環境整備に取り組んでいる。 女性のマネージャー職を登用し、女性が活躍できる環境整備に努めている。			5.1 5.5		8.5	10.2 10.3			
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	入社時に、基本的な訓練を実施し、その後、各部署において、業務遂行に必要な教育訓練を実施している。		4	5.5		8 9				
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	パートタイム労働法、労働契約等の内容を適正に理解し、嘱託社員に対して同一労働同一賃金の原則に沿った体制の見直し、改善をした。			5.5		8.5	10.2 10.3			
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	産業医及び保健師を設置し、健康サポートを行っている。		3			8				
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物管理手順書に基づき、廃棄物の適切な管理、処理を 行っている。						11.6	12.4	14.1	
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	常に、エネルギー等の使用量及び、廃棄物、排出、リサイクルの量を記録している。				7.3			13		
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	照明のLED化、省エネエアコンへの更新対応により、温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでいる。				7.2 7.3			12.4 13.3	3	
14 環境		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組ん でいる	基本	社屋のアスベスト含有調査を実施し、適切な環境整備に努めている。		3.9	6	i.3		11.6	12.4		
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	大気汚染、土壌汚染、廃棄物の増加を予防及び緩和するために、緊急事態(火災)対応手順書に基づき運用している。			6	5.6				15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	廃棄物の適正処理(分別)に努め、再利用処理を実行している。PCリサイクル法に準じた適正処理に努めている。							12.5	14.1	
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	浄化槽の正しい維持管理を行い、悪臭・汚水流出・河川汚濁 などの予防をし、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄 与している。				5.4					

							Ì	なSDGs (	17ゴ・	ールと169:	ターゲッ	ト)関	連項目		
:	カテゴリ	非該 当	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 1 (県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。)	2 ===			7				13 14		
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001認証取得している。	<u> </u>	3.9	\$ ####################################	7		10 attri		13.3 14		<b>X</b> 8
19	-		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	環境方針を文書化し、社員等に徹底するとともに、弊社ホームページを通じて、社外に公開している。							12.6			
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ					7.2				13		
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	グリーン調達ルールを定め、環境に対し、積極的に取り組む 企業から優先し、調達している。							12.2	13 14	15	
22			【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則へ明示し、従業員へ周知されている。										16 16.5
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則へ明示し、従業員へ周知されている。										16
24	公正な		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	保有していない					8.2 8.3 9					
25	な事業慣行		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	プライバシーマークの認証取得をしている。										16
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ											16
27	-		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の 防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、 共に取り組んでいる	チャレンジ	NEC情報サービスグループ等を通じ、業界内での様々な課題を共有し、共に対策、取り組みをしている。			5		8	10	12	13 14	15	16 17
28			【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	製品の出荷検査及び並行稼働等を行い、製品の安全性を確保している。		3.9					12.4			
29	製品・サー		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	自社にて、十分な評価(実際に利用する。又は、評価期間を 儲け利用する。)を行ったものを提供している。					9					
30	ビス		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	製品開発に関わるドキュメントを電子化し、オンラインによる開発体制を整え、交通機関の移動を抑制している。			6				12	13 14	15	
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	電子化を推進するための製品開発を行っている。 1	2	3 4	5 6	7	8 9	10 11	12	13 14	15	16 17

	-1L=+				主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 1													
	非該 当 チェック項目 取 レク	取組レベル	・ 🏅 👚     ( 県などの取侍認証かめれば、		2 3		+ -	-										
	_			併せて記載してくたさい。)	hind 2	<u></u>		5	ğ	0	**************************************	9 SECTOR 10 SECTOR (\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	11 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1	•	16 78.7	**		
32 <b>ネ</b> †		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	一般財団法人信州国際音楽村の活動支援により、地域貢献 へ協力している。			4					9	11 12	14	15	17		
地域貢献 33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	持ち株会社を通じて地元のスポーツチームを中心としたスポンサードにより、地域活性化に貢献している。			4						11	14	15	17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	取引先への贈答品は、長野県の特産品を利用している。							8	9	11 12	13				
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	毎年の経営方針会議の際に掲げた経営理念を共有すると共に部門毎の経営方針を共有している。							8	9				17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	グループウエアの掲示板を通じて、必要に応じコンプライアン スの重要性を全社員へ発信している。											16	;		
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	各種委員会を設置し、体制を全社に明確にした上で対応している。											16	;		
<sup>38</sup> 組 織		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー (※) との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	適宜、ステークホルダーとの各種会合、懇親会を通じた対話 により、具体的な対策を講じる様に努めている。											16	5 17		
体 39 制		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	公的資格を取得し、各マネジメントシステムを運用している。(I SMS、Pマーク、環境)											16	;		
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動 が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ												16	;		
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	安否確認システムの導入により、緊急時の安否状況の迅速な確認を行っている。								9	11	13 13.1	16	;		
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	事業継承に関する検討を計画的に実施している。 若手経営者の会を始めとする後継者研修等への参加							8	9				17		

## 上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組 1	1	2	3	4	5	6	7	8	9 1	0	11 1	12 1	13 1	4 15	16	17

## 【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取 り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)